

令和3年度 第1回中国地域発展推進会議

意見交換資料
(中国地方5県)

令和3年5月26日

本県におけるデジタル推進戦略①

鳥取県

Society5.0の取組を加速化させるための新たなチャレンジ

鳥取県版Society5.0社会実現に向け、市町村及び県内情報関連企業との新たな連携スキームを構築

➡ 地域DXの取組の効率化を目指し、取組の共通化・標準化、クラウド活用を推進

[新設]鳥取県地域DX推進会議

■Society5.0(地域DX)の検討、推進

- ・ 県、市町村で情報共有
⇒ 一丸となってDXを推進
- ・ 団体や地域の枠を超えた広域的な地域DXへ

システムの
共同化が
有効なもの

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会

■自治体情報システムの共同調達・共同運用

- ⇒自治体DXの推進（業務の標準化、システムのクラウド活用）
- 自治体の情報セキュリティ対策
- デジタル職員人材の育成

[新設]県内情報関連の企業と協力

「Society5.0推進計画」始動

- 航空レーザー測量によるスマート林業の推進
- 5G等活用による地域出張型行政サービスモデルの検討
- ワーケーション拠点の整備 等

本県におけるデジタル推進戦略②

『CIO補佐官(Society5.0・DX推進担当)』の新設

Society5.0・DX推進に向け、CIO（知事）を補佐する外部有識者2名を任命



しばさき りょうすけ
柴崎 亮介 氏

東京大学 空間情報科学センター 教授
専門: 社会基盤情報(データ活用)、地理空間情報 等



よねざわ まさひろ
米澤 政洋 氏

(一社) Society5.0振興協会 特命プロジェクト推進委員
専門: デジタル技術を活用した地域創生・地域課題解決 等

『デジタル化専門員』の採用

ITスキルを有する外部人材を一般公募 ⇒ 本年度、会計年度任用職員1名を採用
⇒ AIやRPA、行政手続きオンライン化の推進など、県庁DX推進に係る業務に従事中

個人情報保護法の改正に伴う対応

- 県個人情報保護審議会で議論
- 個人情報保護ルール of 県内統一の是非等について県・市町村共同で検討

コロナ禍を契機に進むDXの取組

大手IT企業の本社機能一部移転

(株)インフォメーション・ディベロップメント [米子市/本社：東京都]

大手企業などのシステム開発を行う

IT企業が東京本社から米子に本社業務の一部を移転！

■新規雇用 約10名 ■県・市と協定書を締結 (令和2年11月16日)



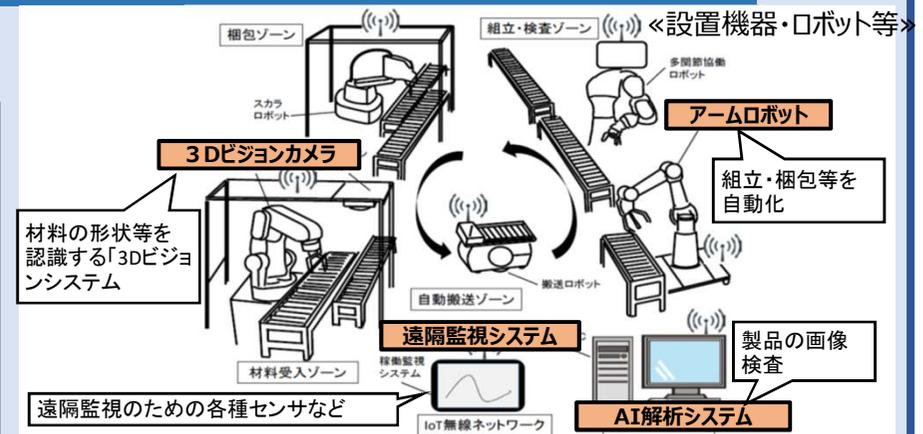
高度専門人材の育成 -とっとりロボットハブによるロボットS I e r 育成-

とっとりロボットハブ

目的：関係支援機関と連携してロボット導入支援・人材育成により県内企業の生産性向上や人材不足解消を実現
設置時期：令和元年12月24日

中四国地方の公設試ではじめてのAI・IoT・ロボット等実装支援拠点「とっとりロボットハブ」を開設

(主な構成) アームロボット：組立・梱包・搬送などの自動化
3Dビジョンシステム(カメラ)：材料の形状等を認識
AI解析システム：製品の画像検査 遠隔監視のための各種センサ など



○**ロボットシステム導入に取り組む県内企業を対象に、企業内でのロボットシステムインテグレーター (S I e r (※)) 育成を行う 専門技術研修を実施中**

(※) 企業が既存ロボットシステムを導入する際、自社の製造ラインに適したシステム改善を行う専門家

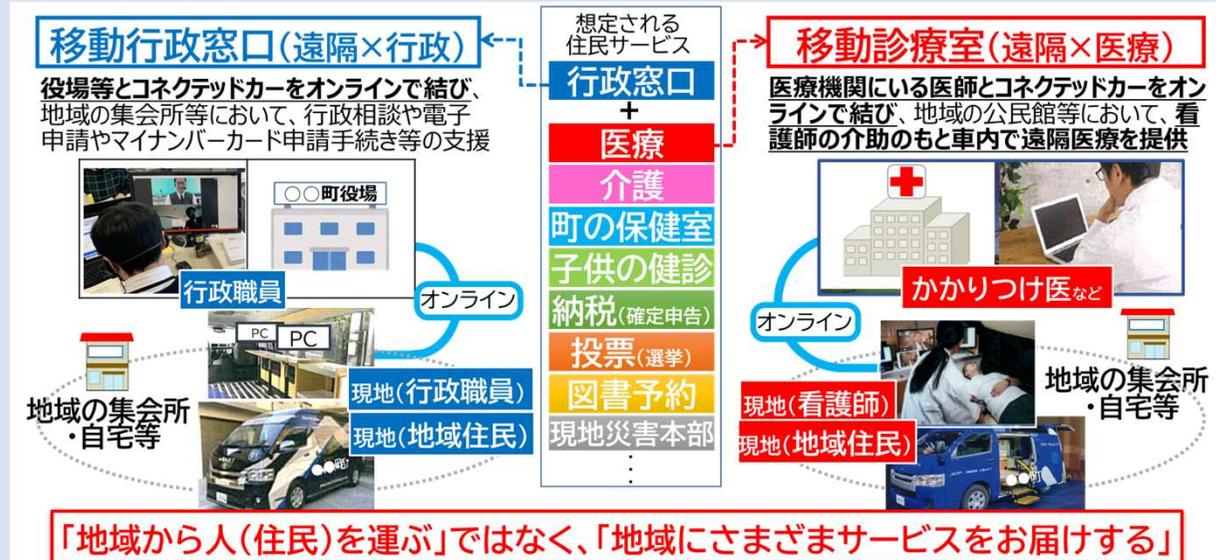
ロボットシステムインテグレート基礎研修
自動化導入のための生産工程設計基礎研修
AIアプリケーションの使用法研修
など7講座を実施。
延べ58社/79名が受講

DXを活用した社会課題解決及び生産性向上の取組

5G(4G)対応のコネクテッドカーを活用した“複合型住民サービス”の提供

住み慣れた地域で、安心して住み続けることが出来る社会の実現を目指し、移動通信機器を搭載したコネクテッドカーを地域に派遣

自治体が地域の実情や住民ニーズにあったサービスを地域に出向いて提供



スマート農業

スマート農業技術の開発・実証事業 (R元~R3) >

(株)福成農園 [南部町]

- 人手不足を補うため、水稲や白ネギ生産に、ドローンでの肥料散布やトラクターの自動操舵システムなど最新技術の活用を実証中
- 令和3年度はスマート農機の導入促進のため支援事業を創設



効果的な活用に向け R3に導入指針を作成

1. 農業者等のICT等を活用した取組の支援

(1) スマート農業の普及

県では、農家の経営力を一段アップさせるために、環境モニタリング装置（温度・湿度・地温等）の設置を積極的に進めており、水田園芸農家（ミニトマト・アスパラガス）を中心に導入が進みつつある

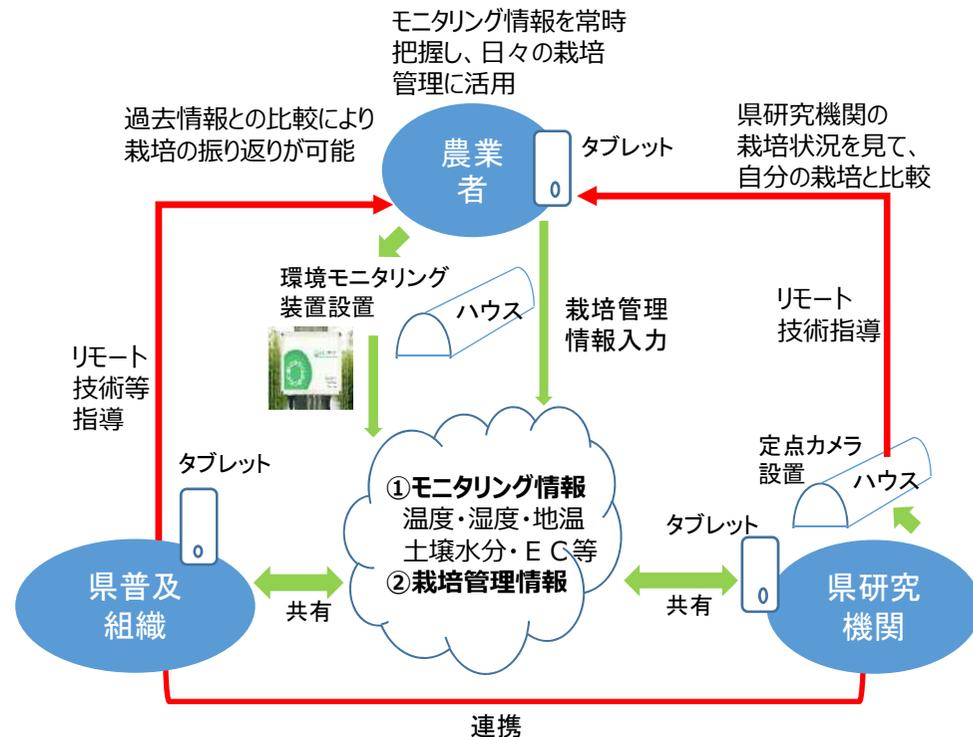
(2) 新型コロナを契機とした新たな取組

農家と県をインターネットでつなぎ、モニタリング情報（温度・湿度・地温等）をもとにした、タブレット端末による非接触型のリモート指導体制を構築中（県⇔34農家）

(3) 期待される効果

- タイムリーな技術指導が可能となり、指導が効率化
- 農家の反収向上等による収益力強化
 - ・環境モニタリングデータに基づく適期管理が可能
 - ・過去データとの比較による栽培の振り返りが可能
 - ・県からタイムリーな指導・助言を受けることが可能

〈島根県のスマート農業イメージ図〉



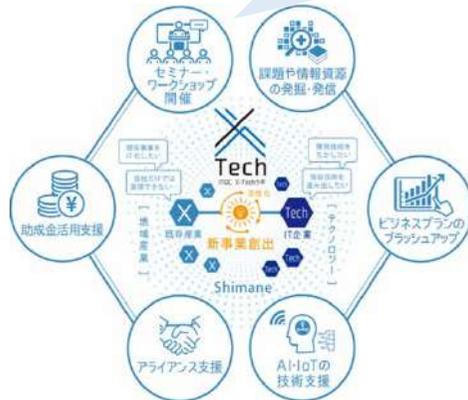
「アフターコロナを見据えた地域経済の活性化について」

島根県

2. 中小企業等のICT等を活用した取組の支援

平成27年10月 「しまねソフト研究開発センター（ITOC）」を開設

- ◆事業創出支援：ITを活用した事業創出、技術開発、販路拡大を支援
- ◆研究開発：数年先を見据えた先駆的研究／県内IT企業のニーズに応じた研究
- ◆人材育成支援：高度IT技術者の集積を目指し技術者の研鑽の場を提供
X-Tech（IT×異業種）
IT企業と様々な業種の企業を
マッチング



県内中小企業等の現状・課題

- ・新型コロナウイルスの影響で経営環境が悪化
- ・競争力を維持・向上させていくためには、ICT技術の活用が不可欠
- ・一方、製造業を中心とした県内企業では、ICT化が進んでおらず、ICT導入を進める人材を自社で育成・確保できる企業が少ない

令和3年4月～ しまねデジタルイノベーション支援事業をスタート

「ITOC」を県内産業のデジタル化支援拠点として、県内企業のデジタルイノベーションに向けた人材育成や事業展開を、関係機関と連携してワンストップで支援

- ◆アドバイザーの配置 ◆相談会の開催 ◆専門家派遣
- ◆導入検討企業に対する伴走支援

3. 企業のICT等を活用した採用に向けた取組の支援

◆ オンラインによる企業説明会の実施

- ・ 昨年度合同企業説明会が軒並み中止となる中、急遽、YouTubeライブによる企業説明会を開催（R2年5月、2万件の視聴）
- ・ オンラインの有効性が認められたことから、Zoomを使った企業説明会（R2年8月、R3年3月、R3年4月）、YouTubeライブによる企業説明会（R2年12月、R3年4月）を開催



R2年5月の合同企業説明会

◆ 企業、大学、県等で構成する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」での取組

- ・ 早期離職の原因や県内学生の求める就労環境等を調査し、県内就職率の向上や早期離職防止につながる企業の取組を促進
- ・ オンラインのインターシッププログラムを開発
- ・ 県内の企業、学生等が一堂に会するイベント「しまね大交流会」をZoomで開催、イベントの参加企業向けにZoomの使い方セミナーを実施

取組の目的

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン【抜粋】

行政をはじめさまざまな分野のデジタル化を進めつつ、ポストコロナの「新たな日常」を見据えて、地域の持続的な発展につながる取組を進める必要があります。

庁内でのデジタル化推進の取組

データを分析して、より効率的・効果的な広告を

■デジタルマーケティング推進事業

庁内の広報関係事業のうちアナログからデジタルに振り替えできるものを検討し、デジタルマーケティング（DM）を推進。

- DM推進チームの設置
- DMワークショップの開催
- 専門的知見活用によるDM実践支援



コンテンツ制作



属性に応じたターゲットに発信



計測・検証

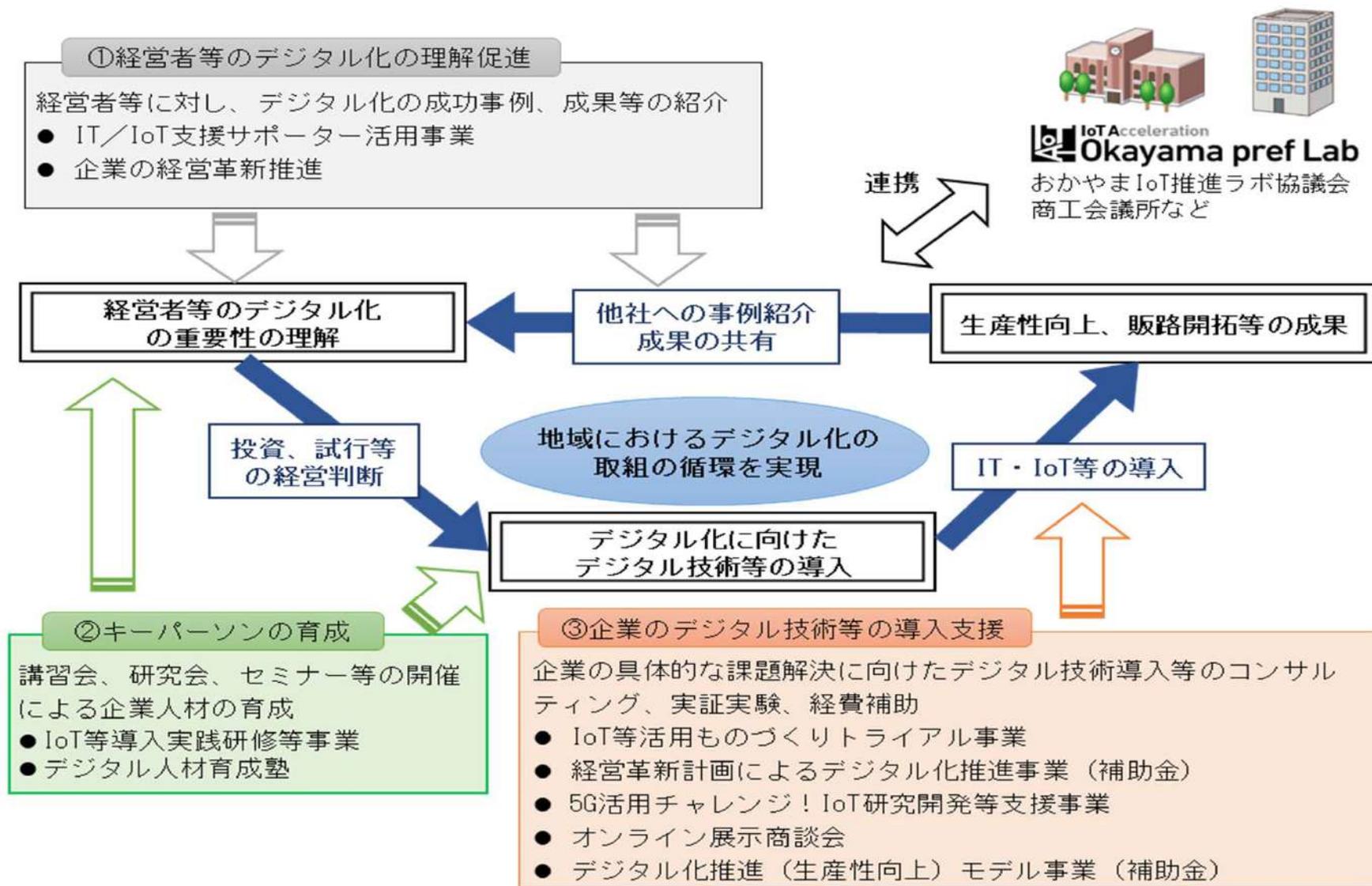
行政のデジタル化を進めるため、外部から専門家を公募

■DX推進ディレクターの公募

- 【目的】 県行政におけるDX推進の方向性や、デジタル技術活用について、提案・助言を得る。
- 【対象】 デジタル技術に関する専門知識、プロジェクト管理経験等のある民間の方
- 【選考】 4月に公募し、書類選考及び面接により6月上旬に若干名を決定予定
- 【条件】 委嘱（非職員）。兼業・副業可。月4回程度勤務（リモート可）



デジタル化による企業の「新たな価値づくり」



アフターコロナを見据えた地域経済の活性化について —DXの推進に向けた取組や課題を中心に—



広島県のDXの取組方針と庁内の推進体制

取組方針

デジタル技術の活用により、全ての県民が、仕事や暮らしにおいて、ゆとりを持ちながら、個々のニーズにあった最適なライフスタイルを実現できている状態を目指す

仕事・暮らしDX

地域社会DX

行政DX

広島たちまちDX

広島県の目指す姿を共有し、各主体がその実現に向けて取組の実践を小さな単位で繰り返し、その成功や失敗の経験を活かしながら、目指す姿を実現していく。

デジタルトランスフォーメーション推進本部

山田副知事 (DX推進本部長)

《本部長代理》

新設

統括官 (デジタルトランスフォーメーション戦略)

デジタルトランスフォーメーション施策の総括

新設

デジタルトランスフォーメーション推進チーム

デジタルトランスフォーメーション施策の企画・総合調整
《デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進本部事務局》

《推進本部副部长》

行政経営部長

統括官 (情報戦略)

統括官 (イノベーション推進)

《構成員》

各局部長等

全県的なDX推進に向けた取組：広島県DX推進コミュニティ

《活動指針》

- コミュニティでは、メンバーのDX推進の熟度に応じた活動を行うこととし、DXに対する理解・実践意識の醸成を図る活動から始め、メンバーのニーズを踏まえながら、順次活動を拡大していく。
- 短期的には、既存の行政支援策や民間サービスを有効活用し、DXの実践を促していく。
- 中長期的には、地域で抱える共通の課題を解決するしくみや役割分担等について調査研究を行い、解決するしくみの担い手となる主体（行政や企業、大学等）へ提案していく。

DX推進リーダー (産業界代表：広島県商工会議所連合会 会頭)

DX推進サブリーダー (行政代表：広島県 DX推進本部長)

アドバイザー (県内有識者、先進企業等)

コミュニティメンバー

(県内企業・事業者、教育機関、行政等)

DXに対する理解・実践意識の醸成

アクティビティ1
DX勉強会

アクティビティ2
DX事例研究会

アクティビティ3
未来を語る100人

アクティビティX
○○○○○○○

地域の共通課題の解決に向けた活動

アクティビティ1
人材育成・確保・活用

アクティビティ2
データ活用

アクティビティ3
地域課題の解決

アクティビティ4
行政DX

事務局 (広島県総務局DX推進チーム)

監事

協力機関 (公益財団法人ひろしま産業振興機構) 等

アフターコロナを見据えた地域経済の活性化について

—DXの推進に向けた取組や課題を中心に—

DX推進本部内における取組事例：ひろしまサンドボックス 『D-EGGS PROJECT』 (商工労働局)

ひろしまサンドボックス

—広島県をまるごと実証フィールドに！—

DXを推進する一環として、
技術やノウハウを持つ県内外の企業や人材を
呼び込み、最新のテクノロジーを活用し、
共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場

《設立》

2018年

《ひろしまサンドボックス推進協議会会員》

1,800者以上



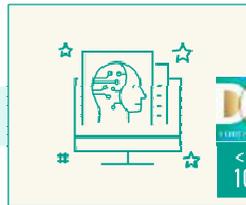
D-EGGS PROJECT

ニューノーマル時代の課題を
デジタル技術を通じて解決するアイデアを募り、
その実現に向けて実証実験を行うアクセラレーションプログラム

- 応募数 : 391件
- 1次審査通過 : 100件
- 最終選考通過 : 30件
(県民によるパブリック審査を加味)



2020.11下 ~ 2021.1下
STEP1
アイデア募集



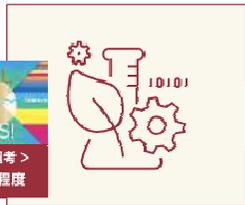
新たな日常の構築を目的とするアイデアを全国から募集

2021.3上 ~ 3下
STEP2
パブリック評価



プレゼン動画を制作して、ウェブ公開。一般消費者の共感をランキング

2021.4下 ~ 10中
STEP3
開発・実証



広島県内のフィールドでプロトタイプを開発・実証

2021.10下 ~
STEP4
社会実装



製品・サービス化されたソリューションを県民に提供

ニューノーマルな世界観を実証する『30 EGGS』

テーマ	件数
新型コロナへの地域医療のレジリエンス強化	4件
コロナ禍でのWell-being維持・向上	4件
New Normal時代のワークスタイル (リモートワーク、デジタル化)	6件
モビリティの自動化・パーソナル化	3件
「密」回避の行動変容を促す地方観光モデル創出	4件
コロナ禍での食文化発信・食スタイル	3件
スタジアム観戦に縛られないチーム応援・交流の深化	2件
社会システムのレジリエンス強化(循環経済化)	3件

支援内容

詳細は
後日公開

会員リストの提供

事前相談窓口

マッチング支援

経費支援

・開発・実証経費
・滞在費(県外参加者のみ)※

事業化に向けた
ハンズオン支援

※実証実験費用 最大1,300万円/件
交通費・滞在費・オフィス賃料など 最大1,000万円/件
(ひろしまオフィスプランニング助成事業「ちょっと広島」)

ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について（案）

農林商工常任委員会

1 趣旨

新型コロナウイルス危機により，社会経済環境の変化は加速しており，経済を維持していくためには，進展するデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出や，雇用の維持・創出と失業なき労働移動など新たな雇用政策が求められている。

さらに，テレワークや地方移住など時間や場所にとわれない新たな動きを踏まえた，地方・大都市・世界それぞれが連携する多極連携を推進することは，日本全体が強い成長に繋がるものである。

こうしたポストコロナ時代の日本経済が直面する課題の解決に向け，デジタル化の推進などによる生産性向上や，雇用形態の多様化に向けた制度整備などの方向性を検討し，あるべき姿やその実現に向けた方策について，国への提言につなげる。

2 研究会の設置

(1) 組織上の位置付け

農林商工常任委員会の下に設置する。

(2) 検討テーマ

構造変化を踏まえた抜本的改革による生産性向上等

① 成長のための新事業展開等

- ・ ニューノーマルに適合した新事業展開・業態転換
- ・ 経営基盤強化による中小企業から中堅企業への成長
- ・ 今後回復の加速が見込まれる海外需要の取込み など

② デジタル化の推進

③ 労働移動支援型社会の実現

- ・ より成長性の高い分野への人材の円滑なシフト
- ・ 雇用流動化に向けた個々の能力・経験等の客観的な評価手法
- ・ リスキリングなど個々のキャリア形成に向けた政策の在り方 など

(3) 委員構成

知事6～7名程度で構成し，有識者等と意見交換を行う。

3 研究会の運営スケジュール

令和3年6月 全国知事会議（研究会設置の提案）

以降 研究会の構成員，テーマ等を調整

第一回研究会開催

（研究会は3回程度開催予定）

令和3年秋 全国知事会議（研究会の報告）

以降 国への提言等

県民の暮らしを豊かにするため、公共インフラ（建設）、健康づくり、交通、農林水産など、様々な分野において、県が行うDXの実装を進める。

全27事業 事業規模：約37億円

《 主な事業例 》

建設DX

- 官民が連携してインフラをより効果的・効率的にマネジメントする
広島デジフラ構想の推進
- Doboxの構築

交通DX

- 持続可能な交通体系の構築に向けた
広島型Maasの推進

農林水産DX

- 生産性の向上につながる
広島型スマート農業・
水産業スマート化の推進
- 経営力向上支援事業

産業DX

- ひろしまサンドボックス推進
- ひろしまものづくり
デジタルイノベーション創出
- イノベーション・エコシステム
形成事業

健康づくりDX

- 健康データ等を活用した
健康づくりの推進

防災・減災DX

- 個別最適な
避難行動の促進
- 次期防災情報システム

中山間DX

- デジタル技術を活用した
中山間地域の
生活環境向上事業

教育DX

- 「学びの変革」推進事業
- 学びのセーフティネット構築事業
- 「GIGAスクール構想の
実現」に向けた
ICT基盤整備事業
- 大学の魅力づくり推進事業

● 行政手続のオンライン化を含む県庁のデジタル化の推進

アフターコロナを見据えた地域経済の活性化について

～ DXの推進に向けた取組や課題を中心に～

令和3年5月26日

「やまぐちデジタル改革基本方針」

(令和3年3月策定)

山口県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を県内のあらゆる主体と共有するためのものとして策定

目指すべきデジタル社会のビジョン

デジタル化がもたらす「地域課題の解決」と「新たな価値の創造」によって、

**県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、
豊かさと幸せを実感することのできる社会**

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革
YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION



やまぐちデジタル改革のイメージ動画を公開しています。

改革の基本姿勢

- ① 地域課題の解決
- ② 新たな価値の創造
- ③ デジタルデバインド(情報格差)の排除
- ④ 多様な主体との連携・協働
- ⑤ スピード・柔軟性・持続性

施策の3つの柱

- ① 『やまぐちDX』の創出
地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた、山口県ならではのDXの創出
- ② 『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築
行政サービスの向上と業務効率化に向けて、市町と一体となって取り組む行政のデジタル化
- ③ 『デジタル・エリアやまぐち』の形成
県民誰もがデジタル化を通じて、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる山口県の実現

やまぐちDX推進拠点(仮称)

市町、企業等からのDXに関する相談対応や、DX
コンサルティング、アプリ開発等の技術的支援、
ICT環境の提供、デジタル人材の育成等を実施

山口県版クラウド「Y-Cloud」

様々な分析や実証を行えるアプリケーションやネット
ワーク環境をクラウド上に構築

山口県データプラットフォーム

DXに向けたデータ利活用の促進を図るため、官民
の様々なオープンデータを蓄積し、加工・分析等
を行う基盤として「Y-Cloud」内に構築

行政データ

民間データ

オープンイノベーション

市町等からの相談内容を基に、高い技術力を有する
企業と連携して、課題解決のためのソリューションや
イノベーションを創出

シビックテック

県・市町が提示した課題に対し、市民エンジニアやス
タートアップ企業等から解決案を募り、解決策の実装
や新サービスの創出を推進

データドリブン

行政保有データのオープン化の加速や、官民データ
の利活用促進、自治体職員を対象としたデータを活
用した政策立案等を推進

デジタル人材の育成

- 県民向けAI学習プログラムの無料開放、AI開発等
の実践的なハンズオン勉強会の実施
- 県内企業の若手社員と高校生・大学生が共に学ぶ
アイデアソン・ハッカソンの開催 等

やまぐちDX推進官民協働フォーラム

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した
取組を行う、自由で開かれた活動組織を創設

中堅・中小企業におけるDXの促進

◆ものづくり企業におけるDX加速支援

県内ものづくり企業等における5G・AI技術等の導入・利活用や新
技術等の創出に向けた取組支援、高度デジタル人材の育成等

◆未来型商店街の創造

デジタル技術を活用した地方商店街のビジネスモデル創出に
向けた実証事業の実施